



ALLIANCEBERNSTEIN®

交付運用報告書

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Eコース隔月決算型
(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型

追加型投信／海外／株式

第14期(決算日2026年2月16日) 第15期(決算日2026年4月15日) 第16期(決算日2026年6月15日)

作成対象期間(2025年12月16日～2026年6月15日)

第16期末(2026年6月15日)

基準価額	11,751円
純資産総額	67,662百万円
第14期～第16期	
騰落率	4.8%
分配金(税込み)合計	700円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Eコース隔月決算型(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型」はこのたび第16期の決算を行いました。

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として成長の可能性が高いと判断される米国株式に投資し、企業のファンダメンタルズ分析と株価バリュエーションに基づく銘柄選択を基本としたアクティブ運用を行います。

当作成対象期間もこれに沿った運用を行ってまいりましたので、その運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

電話番号 03-5962-9687

(受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>アライアンス・バーンスタイン
LINE公式アカウント

ファンドやマーケットに関する記事・レポートなど、投資に役立つ情報を発信します。

・事前に、弊社の「ソーシャルメディア利用規約」にご同意いただいた上で、ご利用ください。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。書面での交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。
○当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、アライアンス・バーンスタイン株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

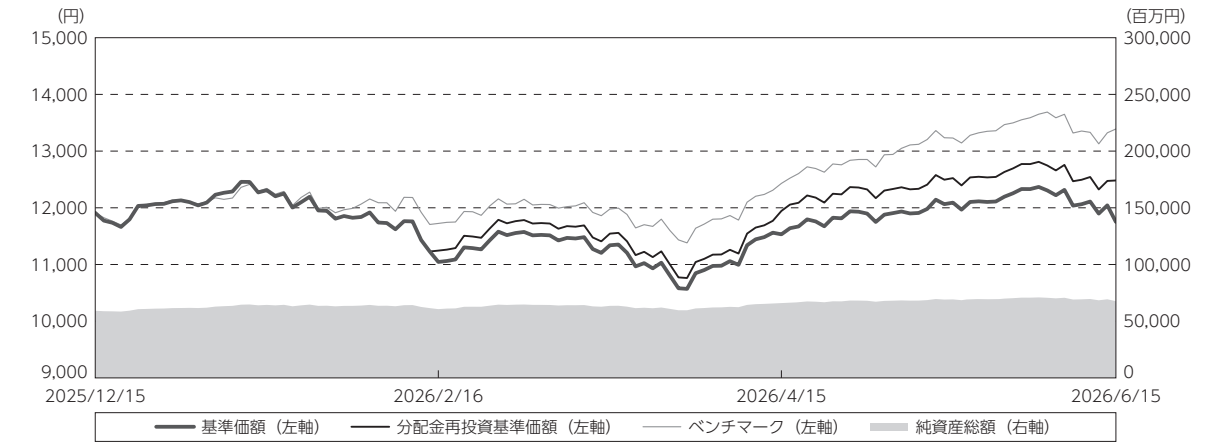
<「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法>

上記ホームページアドレスにアクセス ➡ 「国内投資信託 基準価額一覧」を選択 ➡ 「基準価額一覧」を選択 ➡ 表内の当ファンド名を選択 ➡ 「運用報告書(全体版)」のリンクを選択

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Eコース隔月決算型（為替ヘッジなし） 予想分配金提示型(以下「当ファンド」)ということがあります。)の運用状況をご報告いたします。

作成期間中の基準価額等の推移 (2025年12月16日～2026年6月15日)



第14期首：11,911円
第16期末：11,751円 (既払分配金(税込み)：700円)
騰 落 率： 4.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、作成期首（2025年12月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
(注) ベンチマークは、S & P 500株価指数（配当金込み、円ベース）です。詳細はP 4をご参照ください。

○基準価額等の推移

基準価額(分配金(税込み)再投資)は前作成期末比で上昇したものの、ベンチマークであるS & P 500株価指数(配当金込み、円ベース)のパフォーマンスを下回りました。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・保有する情報技術関連銘柄や一般消費財・サービス関連銘柄などの株価上昇
- ・円安米ドル高

下落要因

- ・保有するヘルスケア関連銘柄などの株価下落

1 万口当たりの費用明細
(2025年12月16日～2026年6月15日)

項 目	第14期～第16期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	101	0.861	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(48)	(0.411)	委託した資金の運用、基準価額の発表等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(48)	(0.411)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の提供等、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.038)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.005	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(1)	(0.005)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝作成期間中の有価証券取引税÷作成期間中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	1	0.006	(d) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.005)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、計理業務関係費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・提供等および届出に係る費用等
合 計	103	0.872	
作成期間中の平均基準価額は、11,706円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

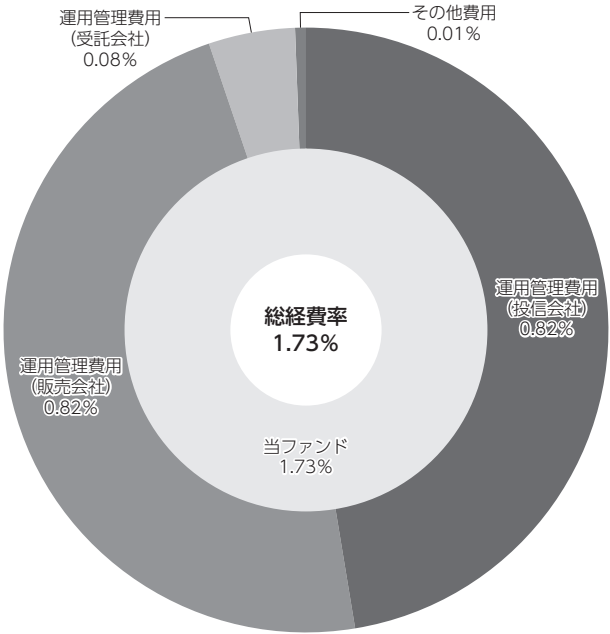
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成対象期間の平均受益権口数に作成対象期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.73%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2021年6月15日～2026年6月15日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
(注) ベンチマークは、設定日（2023年10月3日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
(注) 当ファンドの設定日は2023年10月3日です。

	2023年10月3日 設定日	2024年6月17日 決算日	2025年6月16日 決算日	2026年6月15日 決算日
基準価額 (円)	10,000	12,675	10,958	11,751
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	1,000	1,200	1,500
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	37.7	△ 4.4	21.8
ベンチマーク騰落率 (%)	—	34.5	2.2	39.6
純資産総額 (百万円)	1	13,989	47,627	67,662

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。
(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は当初設定時の金額、純資産総額は当初設定元本総額を表示しており、2024年6月17日の騰落率は設定日との比較です。
(注) ベンチマークは、S & P 500株価指数（配当金込み、円ベース）です。

●ベンチマークに関して

○S & P 500株価指数 (配当金込み、円ベース)

S & P 500株価指数とは、米国の主要500銘柄を時価総額で加重平均し算出したものです。S & P 500株価指数 (配当金込み、円ベース) は、S & P 500株価指数 (配当金込み、米ドルベース) をもとに、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を用いて委託会社が円ベースに換算したものです。
当該指数に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

投資環境

(2025年12月16日～2026年6月15日)

【株式市場】

米国株式市場は、前作成期末比で上昇しました（米ドルベース）。

当作成期初から2026年2月末にかけては、人工知能(AI)の先行きに対する強気・弱気の見方が交錯するなか、株価は高値圏を維持しました。3月に入ると、米国とイスラエルによるイランへの軍事行動を受け、エネルギー価格の先行き不透明感の高まりやリスク回避姿勢の強まりから大きく下落しました。4月以降は、イラン情勢を巡る楽観的な見方や、AI関連投資の拡大を背景とする良好な企業決算を受けて、上昇に転じました。6月上旬には、労働市場の底堅さを示す指標を受けて利上げ観測が強まり株価は一時下落したものの、その後当作成期末にかけてやや値を戻しました。

【為替市場】

前作成期末比で円安米ドル高となりました。

当作成期初から2026年1月中旬にかけては、参議院議員選挙後の財政悪化懸念や日本銀行(日銀)の利上げ観測の後退を背景に、円安米ドル高基調となりました。その後は、日米当局による協調介入への警戒感や、高市政権による安定した政権運営への期待を背景に、円高米ドル安に転じる局面もみられました。2月半ば以降は、米国で景気の底堅さを背景に利下げ観測が後退したことに加え、中東情勢の緊迫化を受けて安全資産としての米ドル需要が高まり、再び円安米ドル高が進みました。4月末には円買い介入により一時的に円高米ドル安となりましたが、その後当作成期末にかけては円安米ドル高基調となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年12月16日～2026年6月15日)

【当ファンド】

当ファンドはアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド(以下「マザーファンド」ということがあります。)受益証券への投資を通じて、主として成長の可能性が高いと判断される米国株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指します。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

当ファンドは、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

【マザーファンド】

ボトムアップによるファンダメンタルズ分析を行い、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される銘柄を厳選します。運用にあたっては、利益成長や高い収益性など、ファンダメンタルズの優れた銘柄を中心に投資する方針で臨みました。

前作成期末と当作成期末のセクター別組入比率は以下のとおりです。

＜マザーファンドのセクター別組入比率＞

前作成期末(2025年12月15日現在)		当作成期末(2026年6月15日現在)	
セクター	比率	セクター	比率
情報技術	35.1%	情報技術	35.3%
コミュニケーション・サービス	15.5%	コミュニケーション・サービス	15.1%
ヘルスケア	15.2%	ヘルスケア	13.2%
一般消費財・サービス	14.0%	一般消費財・サービス	12.7%
金融	7.9%	資本財・サービス	9.8%
その他	11.4%	その他	13.1%
現金等	0.8%	現金等	0.9%

(注) 組入比率はアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
セクター配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分しています。

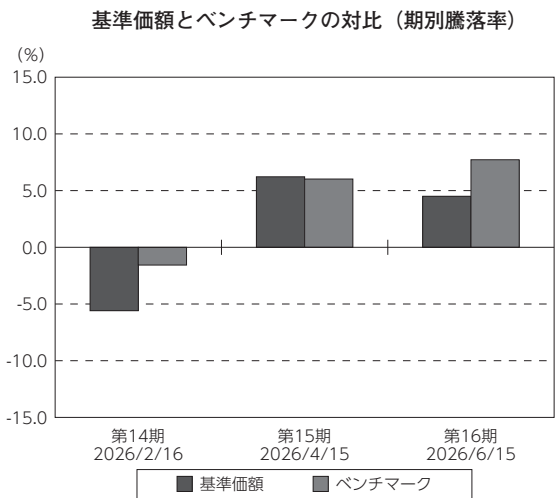
個別銘柄では、アップルなどを買い増しました。一方、マイクロソフト、エヌビディア、アルファベットなどを一部売却しました。

株式の組入比率は当作成期間を通じて高い水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年12月16日～2026年6月15日)

ベンチマークとの比較では、情報技術セクターやヘルスケア・セクター、コミュニケーション・サービス・セクター、資本財・サービス・セクターにおける銘柄選択が主なマイナス要因となりました。一方、一般消費財・サービス・セクターにおける銘柄選択はプラス要因となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) ベンチマークは、S & P 500 株価指数（配当金込み、円ベース）です。
詳細はP 4をご参照ください。

分配金

(2025年12月16日～2026年6月15日)

当作成期間の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、決定しました。各決算期の分配金については、以下をご覧ください(当作成期間合計：700円)。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万円当たり、税込み)

項 目	第14期 2025年12月16日～ 2026年 2月16日	第15期 2026年 2月17日～ 2026年 4月15日	第16期 2026年 4月16日～ 2026年 6月15日
当期分配金	200	200	300
(対基準価額比率)	1.779%	1.705%	2.489%
当期の収益	—	38	300
当期の収益以外	200	161	—
翌期繰越分配対象額	1,044	1,531	1,751

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
(注) 上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

【当ファンド】

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

【マザーファンド】

米国株式市場では、企業の利益見通しは堅調で、投資家の物色対象は半導体関連銘柄や大手ハイテク企業にとどまらず、その他の銘柄にも広がるとみています。一方で、中東情勢の行方は依然として不透明です。原油の供給がひっ迫した場合、インフレが再び上振れする可能性があり、これに伴う企業のコスト増は、株式市場にとって逆風となる可能性があります。インフレ再燃の可能性がある環境は、革新的な製品やサービスを有し、コスト増を製品価格に転嫁可能な価格決定力のある“持続的な成長企業”にとって追い風になるとみています。

引き続き、革新的な商品やサービスで高い市場シェアを持つ「卓越したビジネス」を擁し、「外部環境に左右されにくく」、「健全な財務体質」を有する「持続的な成長企業」に厳選して投資することで、優れたリスク調整後のリターンを長期的に創出することを目指してまいります。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

お知らせ

2025年12月16日以降において、当ファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

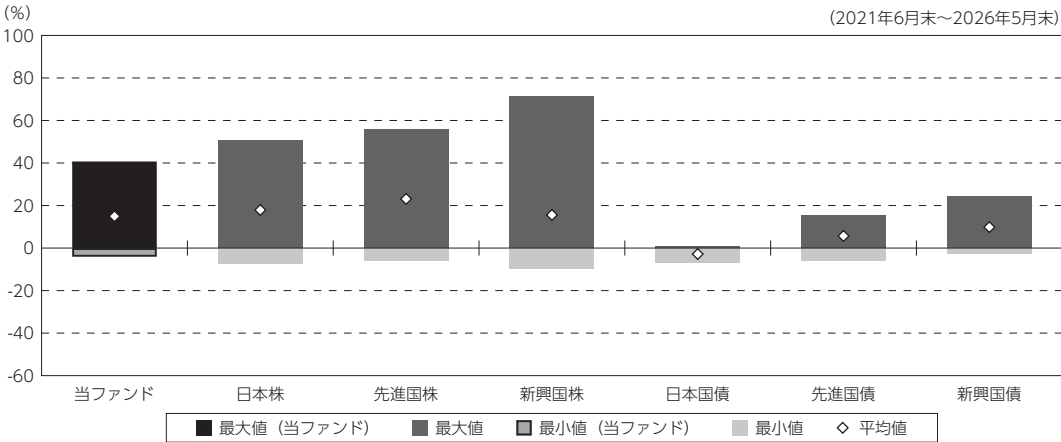
2026年4月1日付で「一般社団法人投資信託協会」が「一般社団法人日本投資顧問業協会」と合併し、「一般社団法人資産運用業協会」が発足したため、信託約款中に「一般社団法人投資信託協会」とあるのを「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。（変更日：2026年4月1日）

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	2044年6月15日まで（信託設定日：2023年10月3日）	
運 用 方 針	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主 要 投 資 対 象	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Eコース隔月決算型（為替ヘッジなし）予想分配金提示型	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	米国を本拠地とする企業が発行する普通株式を主要投資対象とします。
運 用 方 法	①主として成長の可能性が高いと判断される米国株式に投資します。 ②企業ファンダメンタルズ分析と株価バリュエーションに基づく銘柄選択を基本としたアクティブ運用を行います。 ③運用の一部は、アライアンス・バーンスタイン（AB）のグループ会社に委託します。 ④ファミリーファンド方式で運用を行います。	
分 配 方 針	年6回決算を行い、原則として決算時（毎年2月、4月、6月、8月、10月、12月の各15日）に、以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	40.7	50.5	55.7	71.2	0.6	15.4	24.5
最小値	△ 4.1	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値	14.9	17.9	23.1	15.6	△ 2.8	5.7	9.8

(注) 上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2021年6月～2026年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注) 当ファンドにつきましては、2024年10月以降の年間騰落率を用いています。

《各資産クラスの指数》

- 日本株……TOPIX（東証株価指数、配当込み）
- 先進国株……MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株……MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債……NOMURA – BPI 国債
- 先進国債……FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債……JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、P13の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

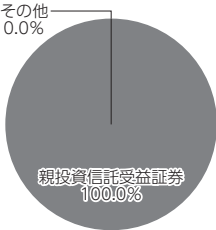
組入資産の内容 (2026年6月15日現在)

組入ファンド

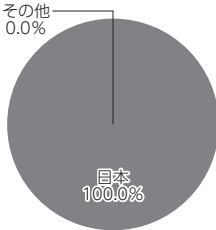
銘柄名	第16期末
	%
アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	100.0
組入銘柄数	1銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

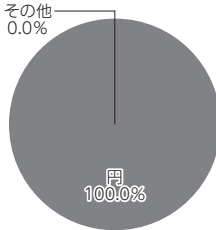
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項 目	第14期末	第15期末	第16期末
	2026年 2月16日	2026年 4月15日	2026年 6月15日
純 資 産 総 額	60,640,289,107円	65,683,117,540円	67,662,130,412円
受 益 権 総 口 数	54,904,632,739口	56,959,408,222口	57,579,015,933口
1万口当たり基準価額	11,045円	11,532円	11,751円

(注) 当作成期間（第14期～第16期）中における追加設定元本額は10,962,189,456円、同一部解約元本額は3,087,920,461円です。

組入ファンドの概要

アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド

当マザーファンドの当計算期間の運用経過等については、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。運用報告書（全体版）の入手方法は、表紙ページの一番下の段に記載しております。

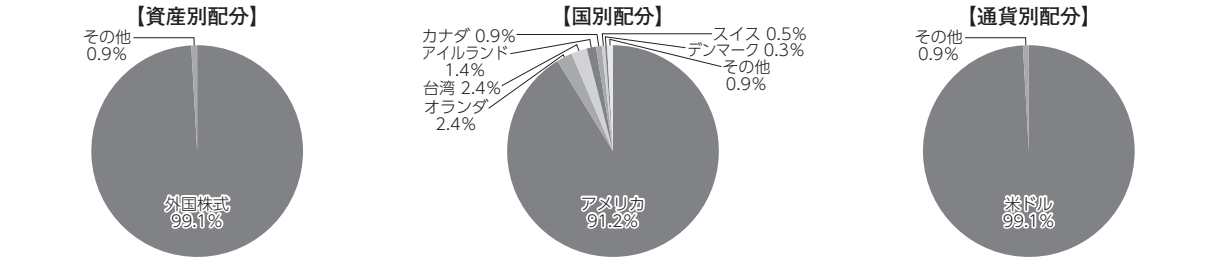


【1万口当たりの費用明細】 (2025年6月17日～2026年6月15日)		
項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	11 (11)	0.009 (0.009)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	4 (4) (0)	0.003 (0.003) (0.000)
合 計	15	0.012
期中の平均基準価額は、129,112円です。		
(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。		
(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。		
(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。		
(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。		

【組入上位10銘柄】

(2026年6月15日現在)					
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国（地域）	比 率 %
1	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	8.7
2	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	8.2
3	AMAZON. COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	米ドル	アメリカ	6.3
4	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	アメリカ	4.7
5	META PLATFORMS INC-A	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	4.1
6	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	3.8
7	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	3.8
8	VISA INC-CLASS A SHARES	金融サービス	米ドル	アメリカ	3.5
9	MONSTER BEVERAGE CORP	食品・飲料・タバコ	米ドル	アメリカ	2.5
10	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	半導体・半導体製造装置	米ドル	台湾	2.4
組入銘柄数			63銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) 国（地域）につきましては発行国を表示しております。



(注) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○TOPIX（東証株価指数、配当込み）

TOPIX（東証株価指数、配当込み）は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社が算出し公表する、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。